

平成29年度村上市上水道事業会計補正予算(第3号)

(総 則)

第1条 平成29年度村上市の上水道事業会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 平成29年度村上市上水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支 出		
第1款 水道事業費用	1,055,713千円	858千円	1,056,571千円
第1項 営業費用	927,102千円	858千円	927,960千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額569,861千円は、当年度消費税等資本収支調整額29,791千円、当年度分損益勘定留保資金418,569千円、減債積立金50,000千円及び建設改良積立金71,501千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額569,910千円は、当年度消費税等資本収支調整額29,791千円、当年度分損益勘定留保資金418,569千円、減債積立金50,000千円及び建設改良積立金71,550千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支 出		
第1款 資本的支出	746,081千円	49千円	746,130千円
第1項 建設改良費	457,126千円	49千円	457,175千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費「(1) 職員給与費
128,666千円」を「(1) 職員給与費129,573千円」に改め補正する。

平成30年 2月20日 提出

村上市長 高橋邦芳

平成30年 月 日 議決

村上市議会議長 三田敏秋

平成29年度 村上市上水道事業会計補正予算実施計画説明書

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			1,055,713	858	1,056,571
	1 営業費用		927,102	858	927,960
		2 配水及び給水費	102,233	328	102,561
		4 総係費	154,159	530	154,689

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給料	33	一般職員給料
手当	270	一般職員手当
法定福利費	25	職員共済組合負担金等
給料	85	一般職員給料
手当	445	一般職員手当

資本的收入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本の支出			746,081	49	746,130
	1 建設改良費		457,126	49	457,175
		1 拡張事業費		139,146	49

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給料	6	一般職員給料
手当	36	一般職員手当
法定福利費	7	職員共済組合負担金等

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	() 17	61,423	50,012	111,435	18,138	129,573
補 正 前	() 17	61,299	49,261	110,560	18,106	128,666
比 較	()	124	751	875	32	907

※ () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	2,268	1,259	10,397	7,121	2,340
	補 正 前	2,268	1,259	10,368	6,559	2,340
	比 較			29	562	
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	89	1,219	2,590	1,224	
	補 正 前	89	1,219	2,590	1,089	
	比 較				135	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)		
	補 正 後	20	12,777	8,708		
	補 正 前	20	12,752	8,708		
	比 較		25			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	124	給与改定に伴う増減分	124 給料月額改定に伴う増	改定率：0.2%
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	異動に伴う増 異動に伴う減 採用に伴う増 退職に伴う減	昇格に伴う増 その他の増減
職員手当	751	制度改正に伴う増減分	553 勤勉手当増	553 勤勉手当支給率の改正
		その他の増減分	198 給与改定に伴う増減 異動に伴う増 異動に伴う減 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 昇格に伴う増 その他の増減	63 135

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,139	—	—
	平均給与月額 (円)	341,142	—	—
	平均年齢 (歳)	41歳10月	歳 月	歳 月
補 正 前 平成29年11月1日現在	平均給料月額 (円)	299,256	—	—
	平均給与月額 (円)	341,514	—	—
	平均年齢 (歳)	41歳 8月	歳 月	歳 月

#

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一般会計の制度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	146,100	—	—	146,100	143,500	168,400
大学卒	178,200	—	—	178,200	—	206,900

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補正後 平成30年1月1日 現在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	1	5.9	4級	()	()	5級	()	()
	5級	2	11.8	3級	()	()	4級	()	()
	4級	1	5.9	2級	()	()	3級	()	()
	3級	11	64.6	1級	()	()	2級	()	()
	2級	()	()				1級	()	()
	1級	2	11.8						
	計	17	100.0	計	()	()	計	()	()
補正前 平成29年11月1日 現在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	1	5.9	4級	()	()	5級	()	()
	5級	2	11.8	3級	()	()	4級	()	()
	4級	1	5.9	2級	()	()	3級	()	()
	3級	11	64.6	1級	()	()	2級	()	()
	2級	()	()				1級	()	()
	1級	2	11.8						
	計	17	100.0	計	()	()	計	()	()

※ () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	15	15	
	号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	15	15	
	号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
補 正 後	() 2.075	() 2.325	() 4.400	5%~15%	
補 正 前	() 2.075	() 2.225	() 4.300	5%~15%	
一般会計 の 制 度	() 2.075	() 2.325	() 4.400	5%~15%	

※ () 内は再任用短時間勤務職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～15年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、上水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	95,256 円
1 年超	0 円
計	95,256 円

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、83,282 千円である。

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成29年度 村上市上水道事業予算予定損益計算書

(平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	902,918		
	(2)受託工事収益	13,472		
	(3)その他の営業収益	23,552	939,942	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	103,022		
	(2)配水及び給水費	100,395		
	(3)受託工事費	13,472		
	(4)総係費	121,574		
	(5)減価償却費	521,708		
	(6)資産減耗費	15,000		
	(7)その他の営業費用	101	875,272	
	営業利益			64,670
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	80		
	(2)他会計補助金	3,433		
	(3)長期前受金戻入	124,514		
	(4)雑収益	352	128,379	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	99,983		
	(2)雑支出		99,983	28,396
	経常利益			93,066
5	特別利益	3	3	
6	特別損失	94	94	△ 91
	当年度純利益			92,975
	前年度繰越利益剰余金			241
	その他未処分利益剰余金			102,417
	当年度未処分利益剰余金			195,633

平成29年度 村上市上水道事業予算予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	イ土地	485,307	
	ロ建物	670,486	
	減価償却累計額	<u>△ 187,364</u>	483,122
	ハ構築物	19,427,030	
	減価償却累計額	<u>△ 7,647,162</u>	11,779,868
	ニ機械及び装置	2,461,610	
	減価償却累計額	<u>△ 1,593,308</u>	868,302
	ホ車両及び運搬具	24,175	
	減価償却累計額	<u>△ 14,549</u>	9,626
	ヘ工具器具及び備品	24,913	
	減価償却累計額	<u>△ 18,257</u>	6,656
	ト有形リース資産	16,875	
	減価償却累計額	<u>△ 14,625</u>	2,250
	チ建設仮勘定		133,591
	有形固定資産合計		<u>13,768,722</u>
	(2)無形固定資産		
	イ電話加入権	146	
	ロ無線利用権	300	
	ハ庁舎使用権		
	ニソフトウェア	2,000	
	無形固定資産合計		<u>2,446</u>
	固定資産合計		<u>13,771,168</u>
2	流動資産		
	(1)現金預金	601,251	
	(2)未収金	18,490	
	(3)有価証券		
	(4)貯蔵品	4,741	
	(5)前払費用		
	(6)前払金		
	(7)短期貸付金		
	(8)その他流動資産	150	
	流動資産合計		<u>624,632</u>
	資産合計		<u><u>14,395,800</u></u>

平成29年度 村上市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	92,975
減価償却費	521,708
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	149
引当金の増減額 (△は減少)	134
長期前受金戻入額	△ 124,514
受取利息及び配当金	△ 80
支払利息	99,983
固定資産除却額	15,000
固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	24,630
未払金の増減額 (△は減少)	15,882
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△ 1,079
小計	644,787
利息及び配当金の受取額	80
利息の支払額	△ 99,983
業務活動によるキャッシュ・フロー	544,884

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 364,253
固定資産の売却による収入	1
一般会計又は特別会計からの負担金等による収入	2,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 362,170

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	80,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 288,954
一般会計からの出資による収入	2,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,565

資金増加額 (又は減少額)	△ 23,851
資金期首残高	625,102
資金期末残高	601,251